



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



大原のしだれ桜

もくじ

- 第1回定例会で審議した議案とその結果 … 2～4ページ
- 各委員会の議案等の審査結果 … 14～15ページ
- 市政に反映、皆さんの声 (会派代表質問・一般質問) … 5～13ページ
- 常任委員会の行政視察報告 … 16～17ページ
- 人事案件・公職選挙法に関するQ & A … 18ページ



平成27年第1回(3月)定例会 2/25~3/23 27日間

平成27年第1回定例会は、2月25日から会期27日間で開かれました。本定例会では、条例の制定、一部改正及び平成26年度の各会計補正予算、また、総額を371億2,938万5,000円とする平成27年度一般会計予算や特別会計予算などの審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	日田市立認定こども園の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決(多数)
議案第2号	日田市立小規模保育園の設置及び管理に関する条例の制定について	〃
議案第3号	日田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第4号	日田市教育委員会の委員の定数に関する条例の制定について	〃
議案第5号	ひた生活領事館イン福岡の設置及び管理に関する条例の廃止について	〃
議案第6号	日田市ホームヘルパー派遣手数料徴収条例の廃止について	〃
議案第7号	日田市立保育園の設置等に関する条例等の廃止について	原案可決(多数)
議案第8号	日田市若衆宿の設置及び管理に関する条例の廃止について	原案可決(全会一致)
議案第9号	日田市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の全部改正について	〃
議案第10号	日田市部設置条例の一部改正について	〃
議案第11号	日田市行政手続条例の一部改正について	〃
議案第12号	日田市情報公開条例の一部改正について	〃
議案第13号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について(まち・ひと・しごと創生関係)	〃
議案第14号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について(子ども・子育て支援新制度等関係)	〃
議案第15号	日田市分担金徴収条例の一部改正について	〃
議案第16号	日田市手数料条例の一部改正について	〃
議案第17号	日田市子ども・子育て会議条例の一部改正について	〃
議案第18号	日田市立保育園の指定管理者による管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第19号	日田市チャイルドプラザの設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第20号	日田市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	〃
議案第21号	日田市飲用井戸施設条例の一部改正について	〃
議案第22号	日田市介護保険条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第23号	日田市指定地域密着型サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第24号	日田市椿ヶ鼻ハイランドパークの設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第25号	県営土地改良事業等分担金徴収条例の一部改正について(農業水利施設保全合理化事業関係)	〃
議案第26号	県営土地改良事業等分担金徴収条例の一部改正について(農地防災事業関係)	〃
議案第27号	日田市道路占用料徴収条例の一部改正について	〃
議案第28号	日田市消防団条例の一部改正について	〃
議案第29号	日田市立小学校の設置に関する条例及び日田市立中学校の設置に関する条例の一部改正について	〃
議案第30号	日田市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃



ひた市議会だより

議案番号	件名	議決結果
議案第31号	日田市簡易水道事業の設置に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第32号	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	〃
議案第33号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について	〃
議案第34号	日田市立保育園の指定管理者の指定の変更について(日田市立日隈保育園外4施設)	〃
議案第35号	日田市立保育園の指定管理者の指定の変更について(日田市立朝日保育園)	〃
議案第36号	日田市立保育園の指定管理者の指定の変更について(日田市立丸の内保育園)	〃
議案第37号	日田市立認定こども園の指定管理者の指定について	〃
議案第38号	日田市立小規模保育園の指定管理者の指定について	〃
議案第39号	市道路線の廃止について	〃
議案第40号	市道路線の認定について	〃
議案第41号	平成26年度日田市一般会計補正予算(第5号)	〃
議案第42号	平成26年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第43号	平成26年度日田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第44号	平成26年度日田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第45号	平成26年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第46号	平成26年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第47号	平成26年度日田市情報センター事業特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第48号	平成26年度日田市水道事業会計補正予算(第2号)	〃
議案第49号	平成27年度日田市一般会計予算	原案可決(多数)
議案第50号	平成27年度日田市国民健康保険特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案第51号	平成27年度日田市後期高齢者医療特別会計予算	〃
議案第52号	平成27年度日田市介護保険特別会計予算	原案可決(多数)
議案第53号	平成27年度日田市診療所事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案第54号	平成27年度日田市簡易水道事業特別会計予算	〃
議案第55号	平成27年度日田市給水施設事業特別会計予算	〃
議案第56号	平成27年度日田市公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第57号	平成27年度日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第58号	平成27年度日田市農業集落排水事業特別会計予算	〃
議案第59号	平成27年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃
議案第60号	平成27年度日田市情報センター事業特別会計予算	〃
議案第61号	平成27年度日田市水道事業会計予算	〃
議案第62号	日田市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第63号	日田市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第64号	日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議案第65号	人権擁護委員の推薦について	〃
議員提出議案第1号	日田市議会委員会条例の一部改正について	原案可決(全会一致)



代表質問 一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成27年第1回定例会では、3月4日、5日、9日の3日間にわたり、市政に関する各会派の代表質問及び一般質問が行われ、19人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

代表質問



市政クラブ
樋口文雄

人口減少の中、市政運営はどうする

質問 急速に進む人口減少と、合併10年で地方交付税が減って行く中で市政をどうしていくのか。
部長 合併10年後、地方交付税は平成27年度から5年間で段階的に削減される。
質問 自主財源が28・8%の中、

市民中心の施策はあるのか。

部長 国は市町村の変化に対応した支所に要する経費の見直し、人口密度等による需要の割増し、標準団体の面積の見直しで交付税を見直しするようになった。

質問 具体的にはどの位の金額か。

部長 見直しにより9億円程度の減を見込み、平成31年度まで合併特例債が発行可能となった。

質問 職員の不祥事再発防止のその後はどうなっているのか。

部長 不祥事対策は一定の成果があった。今後も継続していく。

質問 わたりの解消について何う。

部長 国からの指導で改善を4月より行う。人件費は3つの改善で5000万円の削減ができる。

質問 地方産品の福岡戦略について産業振興センターに委託して大丸福岡天神店への出店を計画しているが。

市長 今回のアンテナショップが持つ情報発信が消費者や流通業界への大きな力になっていく。

質問 医療費の増大に対する取組はどうしているのか。

部長 健康増進については、食生活の改善、介護予防の運動指導等を行っている。

質問 他の自治体では市民が主役となり自分たちの考えた自主的な取組をしていると聞くが。

部長 他市の取組については十分承知している。学ぶ点があれば取り入れて行く。

市民参加による開かれた市政の実現について



互認会
田邊 徳子

質問 お薬手帳の利用度はどうか。
部長 自分の薬の情報を伝えることができるメリットがあるが、個人の判断となっている。薬剤師会と協力して利用を促して行きたい。
質問 市長は2期目に挑戦すると聞くが、市民主役を貫くように。

質問 市長は、市民参加による開かれた市政の実現の一つの方法として、「いっしょに考えん会」や「出前懇談会」を開催してきたが、その成果と今後の取組について伺いたい。

市長 私と市民の皆さんが直接対話を持ち、まちづくりについて考え、いただいた御意見等は施策等の参考としており、中津江のNPOつえ絆くらぶの運営やホンモッコの試験養殖などはその取組の一例でもある。今後も積極的に取り組んでいきたい。

質問 ふるさと納税促進事業は平成27年度の予算が前年度の約6倍



となつてはいるが、前年度の実績と平成27年度予算の内容について伺いたい。

部長 昨年8月より自治会還流制度と寄付者に対する返礼品の設定を加え、制度見直し後から2月末までの寄付申込みは1005件、金額は1790万円となつている。自治会への指定件数は23件、交付額は209万円となつている。平成27年度は幅広い情報発信、返礼品の見直し、本市出身者や縁故者の皆様へパンフレット等を送る取組を行い前年度を大きく上回ることを見込んでいます。

質問 地方版総合戦略に基づき本市の現状を踏まえた各種施策を展開していくとあるが、日本全国の地方が一斉に施策策定に取り組み交付金確保に動き出すと思われる。本市も早期にしっかりとしたプランを策定する必要があると思われるかどうか。

市長 大分県において9月までに総合戦略を策定するようになってくる。県の戦略を勘案し日田市版総合戦略を策定する。地域独自の戦略を策定することが重要である。十分に議論を尽くし、実効性のある施策を12月までに策定する予定

である。

質問 この他、人口減少時代、安心して暮らせる日田づくり、清流復活、第三セクターについて質問。



新世ひた
飯田 茂男



地方創生・独自戦略で ひた創生を

質問 総合戦略の策定は、地域間競争の始まりでもある。市長の方針は、余りに安易な構えに思え意欲が見えない。他の自治体を超える独自の戦略も必要ではないか。

市長 日田市版総合戦略では、自然や歴史・文化・特産物などの地域資源を活用した観光戦略など独自の施策を打ち出したい。当地の特産物や特性を活かした新事業にも挑戦していく。戦略施策の具体的な内容は、市民意見を聴取するなど、総合戦略審議会等であらゆる角度と視点から検討を行い独自の施策を練り上げたい。

質問 広瀬知事は、「移住推進と支援」、「居住支援」、「雇用確保」を挙げ、また人口対策で効果が大きなものは「企業誘致と産業集積」だとしている。市長はどうか。

市長 戦略の前段として、地域おこし協力隊を入れる。本人たちだけでなく、背景に多くの人を抱えている方々を地方に連れてきていただき、我々では持ちえない経験等を生かして、一緒に汗を流していただければ良い。

質問 自治基本条例施行から1年。市民自らが行動を起こすことを促す環境整備が必要だ。支援制度を設け活性化を促す段階ではないか。

市長 支援を行うことは、市民活動の促進を図るためにも必要な事だ。団体等のニーズに応じ、情報の提供や意見交換の場づくりなど、市民が主体的に活動できるように努めたい。

質問 20%のプレミアム付商品券発行は、プレミアム分が大きいことから全市民への受益配分を考慮した販売方法を考えられないか。

市長 他市では、その工夫をしている自治体もある。これは4月以降、実行委員会等で協議をしたい。他市の例を踏まえて、なるべく多

くの皆様が満足できるようにしたい。

質問 この他、「子ども・子育て支援新制度」、「景気、経済対策・商工業振興」、「観光振興」、「農業振興」、「林業・木材産業の振興」の各分野の中から質問した。



日本共産党
日隈 知重

地方の力を活かす産業振興

質問 大企業「呼び込み」・大型開発依存から、地域の力を生かす産業振興への転換が必要。県内でも、大企業の半導体・電子部品工場が閉鎖されている。日田市版総合戦略は、森林・林業・木材産業振興ビジョンをどう生かすのか。

市長 地域社会を維持するために、基幹産業の振興は欠かせない。森林・林業・木材産業振興ビジョンを踏まえたものにする。

質問 地域に根を張って頑張っている中小企業、産業を応援してこそ、本当の地域再生を図ることができる。検討中の「中小企業振興基本条例」に沿った内容で、産業振興を行うのか。



市長 雇用の6割以上を、小規模企業者が担っている。中小企業振興の考え方を取り入れた総合戦略を策定したい。

質問 暮らしが大変になっている時、だからこそ、自治体が、安倍政権の社会保障大削減、暮らし圧迫の悪政から、住民を守る「防波堤」としての役割を果たすのが問われている。「介護難民」を激増させ、介護の崩壊を招く介護報酬削減の中止を、国に求める考えはあるか。

市長 国は実態調査を行い、社会保障審議会を経て報酬改定を行った。審議結果を尊重し、国に報酬改定の中止は求めない。

質問 介護報酬は、人件費1万2千円アップや認知症対策などで報酬が増える分を除くと、過去最大規模の4・47%削減。報酬改定中止を求める介護関係者や市民の声にに応えないのか。

市長 介護事業を行っている事業所内に大きな利益が残っている。従事者の報酬の在り方は、事業者として少し考えていただきたい。

質問 この他、TPP反対、米価暴落対策、振興局と地域の再生、生活保護の削減中止、子ども医療

費(中学生まで)の完全無料化、少人数学級の拡大についても、市長、部長に答弁を求めた。



市民クラブ
高瀬 剛

市政執行の重要課題について問う

質問 市長は毎年、市政方針を掲げ市政運営を行っているが、平成27年度の重要課題と2期目の市長選に挑む抱負について伺う。

市長 6つの重要課題のうち地方創生、人口減少時代への対応を最も重要な課題としている。日田市の人口減少問題は強い危機感を持って対応する。

質問 人口減少問題以外の課題についてはどうか。

市長 地域経済の再生、周辺地域の活性化、行財政改革など日田市が抱える課題は山積みしている。今回の総合戦略の取組は、これらの課題解決の施策をいかに打ち出せるかが最大のポイントとなる。



質問 戦後70年を迎える時代の平和行政の認識について伺う。

市長 これまでの平和行政に関し取組を変えようという考えは考えておらず、今後も反戦平和の取組を続けていく。

質問 毎年、小・中学校での8月6日に行っている平和教育推進の継続性はどのように考えているのかを伺う。

教育長 現在、日田市の小・中学校では、広島原爆の日の8月6日を登校日として平和について考える学習を行っている。平成27年度の取組内容については従来通りの計画に沿って実施されると考える。

質問 県道丸山五和線の全線開通の見通しと中釣工区に予定されている街路樹の種類と街路灯の設置について伺う。

部長 中釣工区の残り370mの工事をできるだけ早期に完成させ、一日も早い全線開通を目指したいと考えている。街路樹の種類については、景観や維持管理面も含め、今後地元の住民の意見を伺い検討する。街路灯の設置は設置基準に基づいて、設置が必要と思われる箇所には、地元の皆様と一緒に大分県に要望していく。



公明党
松野 勝美

平成27年度の施政方針について

質問 今回の予算編成について、市民の安心、安全を考え何を重点に予算編成に当たったのか伺う。

市長 市民の生命と財産を守る防災力の強化については、平成24年7月の大水害を教訓に、自主防災組織の活性化を図るための防災用品の購入、また訓練等への補助、防災士の養成、また内水対策等の災害防除事業などの予算確保を図っている。

質問 地方創生の持つ意味、なぜ地方創生が人口減少対策と結びつくのか伺う。

市長 地方創生の取組は、我が国にとって重大かつ喫緊の課題。「ま



ち・ひと・しごと創生法」では、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出などまち・ひと・しごとに関し、一体的に推進することが地方創生の目的としている。

質問 駅周辺や市内、市街地のにぎわいのある町づくりは、重要なことであると考えます。全国的には、人口減少などで人通りが絶え、商店街も衰退しており、町のにぎわいを取り戻そうと全国各地で活性化事業が立ち上げられています。中心市街地活性化についての考えを伺う。

市長 人口減少が進んでいく中で、商店街だけではなく、若者が住みたくなるような活力あふれる町づくりが必要と考えることから、人口動態や産業形態を踏まえ作成する「日田市版総合戦略」や「定住自立圏構想」の中で検討したいと考えています。

質問 観光地の施設の表示、道路の案内板などの多言語を示す対策はその後、進んでいるのか伺う。

部長 駅前や祇園山鉾会館等々、市内10か所程度を計画しようと思いが、観光拠点サインの設置は平成28、29年度で進めたいと考えています。

一般質問



古田 京太郎

新教育委員会制度について

質問 今回の制度改正では、市長の権限が付与されているが、市長にはどのような権限があるのか。また、教育委員会との関わりについて伺いたい。

教育長 市長の新しい権限は、教育委員長と教育長を一本化した新教育長を直接任命すること。総合教育会議を設置し市長が招集すること。教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することの3点である。市長と教育委員会との関わりについてはこれまでどおり、教育委員会は独立した執行機関として教育施策を執行するものである。

質問 市長が関わってはいけない部分は何か伺いたい。

教育長 教職員の人事、教育課程、教科書の採択など教育委員会の執行機関としての組織が尊重されるものであると認識している。

質問 市長が教育課題を掲げて、選挙で当選し、民意を得た教育課題と市教委の教育方針にずれが生じた場合、どちらに権限があるか伺いたい。

教育長 総合教育会議で十分協議するが、調整がつかないことについては、教育委員会の合議によって執行されるものと判断している。

質問 平成28年度から電力小売自由化が始まるが、消費者にもたらす影響や効果について伺いたい。

部長 大手電力会社が独占していた市場に、新たな電力業者が参入し、購入する電力を選択することが可能になる。

質問 この他、安心できる介護保険制度の確立について質問した。



認知症・空き家の対策等



立花 正典

質問 団塊世代の全員が後期高齢者となる2025年、認知症患者が5人に1人となると予想される。市の予防への対策について伺う。

部長 地域で住み続けるために、法改正に基づき支援や相談を担う支援推進員や専門職チーム設置に取り組み。第6期高齢者保健福祉計画で通所介護事業所や高齢者グループホームを3か所整備する予定である。

質問 高齢者の健康診断において、無料で認知症検査を導入すると早期発見につながると思うがどうか。市長 今後どのような形をとれば早期発見が進むかということを考えてやっていきたい。

質問 市の空き家の総数は自治会を通じて調査を行い1193棟である。この結果の取り扱い、また利活用できるA判定、倒壊の恐れのあるD判定の家屋の指導や取組については早い対策が必要と思うがどうか。



部長 空き家等対策計画の作成に

取り組みたい。D判定で早急に対応が必要な家屋の件数は把握できていない。今後詳細な調査や対策を講じたい。A判定の活用できる家屋については、移住者が空き家を購入して日田暮らしを支援する補助金を予定している。

質問 市民環境部の河川環境保全のための清流保全条例（仮称）の制定はいつ頃になるか伺う。

部長 「水郷ひた」の復活のために筑後川上流の行政関係者で流域会議を開催し、連携して河川環境を守るため、統一した条例の早期制定を目指していきたい。



岩見 泉 哉

臨時福祉給付金について

質問 昨年度国から消費税増税に伴う低所得者を対象とした経済対策の一つでもある臨時福祉給付金が支払われることで、市でも手続きのために、一時は市役所内が市民の方々であふれていた時期があった。2月の新聞報道によると日田市の支給率は、80・5%で大分

県内では最低であった。支給率が低かった理由について伺う。

部長 制度が分かりにくかったことも要因の一つと考える。

質問 市役所のロビーで高齢者に声を掛けると、せつかく来たのにもらえなかったとか、遠くから来たのにももらえなかったなどの苦情がかなり聞こえた。このような事態は予想できなかったのか。

部長 対象者でありながら、申請書の配布漏れを防ぐため、全世帯に配布した。周知方法が万全ではなかった。

質問 佐伯市の支給率は、93%で、可能性のある対象者に通知して、未申請者には、電話連絡し、職員が戸別に訪問したと聞いている。市ではこのような努力はしたのか。

部長 市では未申請者の数が多く、電話連絡はしていない。

質問 市全戸に配布すると、約1万1000戸の通知は不要だ。このため不要な経費がかかっているかどうか。

部長 通信費は二十数万円だった。
質問 この他、定住自立圏構想、成宜園の世界遺産登録について質問した。



溝口 千壽

重症心身障害児(者)施設整備について

質問 現在、重症心身障害児(者)施設は日田地域になく、早くから要望されていたが、今回施設が計画され喜ばしいことである。

この施設の募集要項の説明会があったが、公営では出来ないサービスが民営ではできるとなっている、この根拠について伺う。

部長 大分県西部圏域には施設がなく、家族会から建設に向けた要望が提出されていた。その中、民間の事業者で施設整備、並びに運営を希望するところもあった。そのため、民設民営で実施することで、施設整備の段階から、運営事業者の意向や方針が反映されることから、民設民営とした。

質問 7割の方が、在宅での介護、看護となっている現状で、利用者の定員数は十分であるのか。

部長 人数の把握は、市内で障がい程度の知的障がい併せ持つ方の人数を基に、推計した。定員数は、国の基準に基づき定めた。デイサービスは、運営基準の最小の定員数とし、短期入所は現在利用を希望している方の状況を勘案した見込み数である。

質問 市有地の貸付料は、5年間は免除となっているが、それ以降の考え方について伺う。

部長 貸付料の免除は、福祉的な観点から運営法人への支援として行うもので、特に期間を規定しているものはない。また他市では、土地の貸付料を無料としているところもある。6年目以降については、有償と考えているが、今後の経済情勢等を見極め対応していく。



施設整備の予定地



日田市技術系職員配置について



財津 幹雄

質問 各部ごとの技術系職員の配置はどのようになっていくのか。

部長 土木職は土木建築部に37名、その他の部署に数名ずつおり、合計73名。建築職は土木建築部に12名、その他の部署と合わせて19名、電気職や農業職など合計105名いる。

質問 技術系職員は専門性がより高く求められるが、その採用や研修はどのようにしているのか。

部長 土木職、建築職については、行政需要と年齢構成を考慮して毎年採用し、その他は、必要に応じ採用している。研修は毎年度当初に研修基本計画を作成し実施している。

質問 ベテラン技術職員が今年も退職されるが、その技術を研修に生かしてはどうか。

部長 本人が希望すれば再任用という形で、そのノウハウを職場に生かす道もある。

地方版総合戦略の推進体制について



坂本 茂



原因をどうとらえているのか。
教育長 今回の問題は個人の倫理観の欠如によるところが大きいと考えている。
質問 市民の常識では軽い処分と思われるが、決定の基準は何か。
教育長 任命権者の県教委が地方公務員法第29条及び33条により懲戒と信用失墜行為の禁止事項を総合的に判断したと認識している。
質問 子供はもとより保護者への説明や信頼回復はどうするのか。
教育長 子供たちとよく話し合い、家庭とも連絡を密にして、平常業務に精励することにより信頼回復を図りたい。

質問 創生本部・検討会議・庁内プロジェクトチームの連動については、どのように行うのか。

部長 創生本部からの指示に基づき、庁内プロジェクトチームで具体的な施策等について検討し、その報告を受けて検討会議が総合戦略の原案を作成する。創生本部はその原案を基に審議して、日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を作成するという連携をしていく。

質問 審議会の構成について何うか。
部長 15名以内で多角的な見地からの意見を求めたいので、幅広い分野の方で構成しようと思う。

質問 成果を表すアウトカム指標を原則として取り組んではどうか。
部長 基本的にはアウトカム、住民にどのような便益がもたらされたか、この視点で指標を作る。

質問 市民参画の方法として、アンケート調査を実施したらどうか。
部長 人口ビジョンの作成の中で、各種アンケート調査を実施して、施策に生かしていきたい。

質問 企画課に総合戦略の係を設置する必要があるのではないか。
部長 係の設置予定はないが、専任の職員配置を検討している。

質問 住民同士が支え合うネットワークを築き、地域の暮らしを守っていくために近隣住民が主体となり結成した自主組織（RMO）

について、市の考えを伺う。

部長 NPOつえ絆くらぶをモデルケースとして、今後、周辺地域においては地域住民が主体となり、総合的な地域活性化を図るためにさらに、発展的な組織としての中間支援組織の構築を考えている。

認知症に対する市の対応と対策について



坂本 盛男

質問 本市における認知症患者数と高齢者の医療費の推移について何うか。

部長 認知症自立度ランクのIIa以上の高齢者の方は、2403名、平成26年度上半期の一人月当たりの医療費は8万2526円。医療費は時期、季節により異なり、年々増加している傾向である。

質問 認知症の予防事業の一つにすずめの学校があるが、活動の検証について伺いたい。
部長 昨年の実績は26校で開催、平成25年度から、認知症予防教室サポーター合同意見交換会を開催し検証している。

質問 介護施設では、前頭前野を



活性化する学習療法を取り入れて効果を上げていると聞く。経済産業省の進めるSIB実証実験の導入の考えはないか伺う。

部長 SIBの実証実験については、内容を正確に把握していない。今後は調査研究していきたい。

質問 切実な生徒の声として、東部中学校のトイレ改修について、再度伺いたい。

教育次長 トイレ整備については比較的規模の大きな事業となり、全体計画の中で緊急度合いなどを勘案し、対応していきたい。

質問 市長に東部中のトイレを一度見てもらえないか。見解を伺いたい。

市長 施設整備計画の中で、優先的に考えたい。

質問 みよし放課後児童クラブの昇降階段の安全面について伺う。

教育次長 予算の関係もあるが、できれば一学期中に対策を講じたい。



権 藤 清 子

第6期日田市高齢者保健福祉計画

質問 介護保険料の低所得者への

軽減割合について、国が当初の計画の0・3から0・45に変更したが、その0・15の差を市の財源で補う考えはないか伺う。

部長 国の制度の枠外であり一般財源からの繰入れは適当ではないため、その考えはない。

質問 一般財源から繰り入れた場合、どれくらいの費用となるのか伺う。

部長 平成27年度で6120万円、平成28年度で6167万円の試算となる。

質問 初期の認知症を抱える家族に精神的問題がある場合、相談はどうしたらよいか伺う。

部長 介護者の相談会への取組として、在宅介護者の集いを年6回開催している。

質問 相談を受けるケアマネジャーも介護問題だけでなく、家族の悩みまで引受けている。ケアマネジャーの負担軽減について伺う。

部長 ケアマネジャーの相談会を月1回開催し、困難事例に対応するケース会議を行っている。

質問 認知症で徘徊している人に対し、プロジェクトチームの体制をとっているというが、事実と違う場面に家族が無関心であったら

困る。支援体制について伺う。

部長 認知症の方を地域みんなで支え、普及啓発するプロジェクトが予防事業を進めている。

質問 特定健康診査の受診率の向上につながる取組について伺う。

部長 実施医療機関の増加依頼、広報、未受診者への電話等での働きかけを行っている。



多様化する高齢者、介護相談



居 川 太 城

若者支援について

質問 子を産み育てる世代、働く世代への支援、雇用の創造等が喫

緊の課題だが、市は子育てしやすい環境整備をどう行っているか。

部長 子ども医療費助成や多子軽減制度、子育て情報誌の発行等を行っている。

質問 育児ノイローゼ等、子育てが孤育てとならないような事業の考えはあるのか。

部長 ホームスタート事業という自宅に訪問して、相談や話し相手となる事業を新年度から考えている。

質問 ホームスタート事業が開始されるのは良い事だが、市側が事業の目的と効果をしっかりと認識していなければならない。

次に、どのような雇用創造の取組を行っているのか。

部長 女性若者企業支援資金、ひた・くす合同企業面接会、実践型地域雇用創造事業等、雇用の創出に努めている。

質問 健常者が働けるのは良いが、引きこもりやニートがいるのは確かである。この様な方々に対する福祉面での施策はあるか。

部長 生活困窮者に対する相談センターを設置しており、ハローワークや地域包括支援センターと連携しながら取り組んでいく。

質問 そうした情報を市民に届き



やすい形で伝えなければならぬ。インターネット等を生かした情報発信はどう行っているか。

部長 広報誌、ホームページ、メールマガジン等で行っている。

質問 この他、フェイスブックを代表とするSNSの活用について

質問した。



森山 保人

子供の健全育成と借地公園の活用について

質問 子供たちの豊かな心の育成に向けた道徳教育に、福岡県の春日市が導入しているライオンズクラブ・エスト・プログラム（思春期のライフスキル教育）を市でも導入する考えはないか。

教育長 健全に生きていくために必要な正しい判断力やコミュニケーション能力、非行防止などを子供たちの発達段階に即して教える

教材であると思う。道徳教育におけるライオンズクラブ・プログラムの活用策は、今後とも継続して研究したい。

質問 先生方がこのプログラムを体験して、有効だと思つて授業などで使うことはどうか。

教育長 教員が資料として使用したり、特別活動等で活用すること

はいいことだと考える。

質問 借地公園として耕作放棄地などを活用できないか。

部長 現在18の借地公園があり、そのうち農地を整備したものは3か所である。一定の要件を満たせば、耕作放棄地等を借地公園として利用するのは有効な手段と考える。

農地転用が完了した土地を、自治会長等が申請し、所有者と借地契約をすれば、市が公園としての整備を行う。維持管理は地元自治会等で行うことになる。

質問 平成26年度の臨時福祉給付金の給付率が低く、対象者の5人に1人が受け取っていないが、平成27年度の解決策はあるのか。

市長 他市と比較して、給付作業に対して事業遂行にこれほどの差が出たことをしっかり検証して、

対応を取るよう指示している。



嶋崎 健二

土地改良事業と地域農業の振興について

質問 土地改良区が管理運営している農業用施設管理補助金が、新年度は半額になっている。その理由を伺いたい。

部長 農振地域に関わる部分については、国の制度である多面的機能支払交付金へ移行するというところで減額をした。

質問 農振地域外の維持管理に伴う補助金の交付はどのように考えているのか。

部長 災害復旧や農振地域外から農振地域内へ出水している水路や頭首工、ため池、農道などの施設は補助対象になると考えている。

質問 今後、新たに国の資源向上支払交付金制度への移行を土地改良区の方へ働き掛けるというが、その移行が難しくなった場合の対応について伺う。

部長 土地改良区が管理している水路などの維持管理については、市の単独事業で対応し、施設に対しての助成措置が必要であれば、



市内中心部を流る雨水幹線

その都度、協議していきたい。

質問 現在、土地改良区が管理している三芳、若宮など大きい水路については、市の方で管理できないかとの話も聞くが、市は受け入れる用意はあるのか伺いたい。

部長 現在、市内中心部では市が管理している都市下水があるが、それ以外でそのような希望があれば、現状を見ての判断になるものと考えます。

質問 この他、人口減少問題と定住政策、組織機構の見直しについて市長、部長に答弁を求めた。

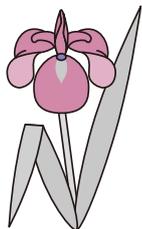


大谷 敏彰

国保税1世帯当たり1万円の引下げを

質問 国保税は昨年1世帯当たり約1万4千円引上げられた。消費税増税の中、生活は一層厳しくなっている。日本共産党市議団の市民アンケートでは約7割が引上げに反対している。今年は1万円の引下げを求める。財源は基金183億円のうち財政調整基金の60億円の5%を活用すればできる。どう考えるか。

市長 財政調整基金もいつまでもある打ち出の小づちではない。介護保険など福祉にはお金がかかる。全体のバランスを見ながら、何らかの負担軽減は考えていかなければならない。



療給付費の抑制、また県から標準保険料が示されると、市町村の財政支援が前提ではないので、国保税は引上げになるのではないかと。部長 県と市の事務分担や県が決める国保運営方針の具体的内容は、引き続き国と地方との協議事項である。

各市町村の事務事業や事務手順はこれからで、徴収強化や給付の抑制の懸念は現在判断できない。市が一般会計から繰入れを行なうことは、未確定ではあるが今後可能と聞いている。

質問 一般会計からの繰入れができれば1人当たり8千円の引上げとなる。繰入れができるようにする立場で協議するの如何う。部長 市民の負担にならないように協議していきたい。



吉田 恒光

大山ダムの活用について

質問 大山ダム水源地域活用ビジョンでは、地域の産業振興・環境保全・余暇活動の推進の3つが地域づくりの基本方針である。今後

の大山ダム湖及び周辺地域の活性化について伺う。

部長 森林を活用した散策やワカサギ釣り、ダム見学や水環境学習などを開催している。今後さらに活用促進のため、新たな施設や地域資源を有効活用していきたい。

質問 大山ダムの水利権者である下流域の自治体等が拠出した大分県水源地域振興基金の残額が4億5000万円あるが、基金を下流域との交流等に活用できないか伺う。

部長 大分県は負担金の割合に応じ、按分して返還する清算方法を提案した。特に水資源機構に対し、交流事業へ基金の活用をお願いしていきたい。



大山ダム周辺の活性化策は

質問 この件で市長は、下流域と交渉すると述べたが考えを伺う。

市長 当初この基金に関して今後の交流事業として積めないかと申し上げていた。水資源機構とは最終的に決まっていなかったので、使い方、関わり方は、今後もしっかり整えていきたいと考えている。

質問 田来原美しい森づくり公園は、計画当初から4回変更されている。これは異常な事と思うが、原因等を伺う。

部長 当初いろいろな事業の中で金額等も含め内部や委員会でも検討された。活用策を含め慎重に検討されたと理解している。

質問 この他、事業を管轄する企画振興部長が毎年異動しており、事業推進にマイナスがないのかなどについて質問した。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV(市情報センター)及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。



報 告

各委員会の 議案等の審査結果



● 総務委員会 ●

平成27年度日田市一般会計 当初予算などを可決

平成27年度日田市一般会計予算は、対前年度比1.2%減の371億2938万5千円である。

歳入のうち市税は、雇用・所得環境の改善が予測されることから、個人市民税は2.4%増、法人市民税は、引き続き企業収益の回復が見込まれることから6.4%増、固定資産税については、3年ごとの評価替えに伴う土地、家屋の評価額の下落などにより、1.3%減を見込み、市税全体としては、0.1%増を見込んでいる。地方交付税は、合併に伴う優遇措置の平成27年度からの段階的削減や地方消費税交付金の影響などを踏まえ、5.0%減を見込

んでおり、今後も厳しい財政運営が予測されることから、健全財政に向け、なお一層の取組を要望した。

歳出のうち定住自立圏構想推進事業は、合併後の日田市全体（市1圏域）として、必要な生活機能の確保を図る「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏共生ビジョンの策定等を行うもの。なお、定住自立圏共生ビジョン懇談会（仮称）について、柱となる政策分野の取組に周辺地域の課題が反映される委員会構成となるよう要望した。

集落活動推進事業は、少子高齢化の進行が著しい周辺地域において、集落機能の維持・活性化を図るため、地域の実情に詳しい人材を「集落支援員」として配置し、地域の課題を洗い出すための集落

点検などの活動を支援するもの。

なお、現在2名予定している集落支援員を今後は増員して、必要な地域へ積極的に配置していくよう要望し、一般会計予算は原案のとおり可決した。その他、日田市一般職員の給与に関する条例の一部改正等を原案のとおり可決した。

● 教育福祉委員会 ●

平成27年度日田市一般会計 当初予算などを可決

平成27年度日田市一般会計予算は以下の意見・要望を付し、原案のとおり可決した。

民生委員児童委員協議会補助事業については、高齢化が急速に進展する中、民生委員の役割が重要視されており、仕事量も増えていることから、民生委員・児童委員

の活動を支える民生委員児童委員活動費交付金を早急に見直すよう付言した。

放課後児童健全育成事業は、小学校の余裕教室等を利用して支援員を配置し、年間一定日以上開設する放課後児童クラブに対して運営費用の一部を助成するもので、同クラブの運営については、役員の負担が増えていること、また、一部の会計において不適切な処理が行われていたことから、運営協議会の組織体制を確立し、運営の在り方について見直しを行い、運営におけるチェック機能の強化を図るよう要望した。

小学校屋内運動場非構造物材耐震対策・大規模改修事業は、市内小学校屋内運動場のうち、吊り天井を有する6施設の非構造物材の耐震化改修を行うもので、屋内運動場が避難所となる中学校4施設についても未整備であり、早急に耐震化改修を行うよう要望した。

複合文化施設整備事業は、中央公民館の大規模改修に併せ、老朽化した博物館と美術品展示ギャラリー及び収蔵庫を併設するもので、施設整備に併せ、博物館及び美術館の運営面で、学芸員の役割が重



要となることから、適切な人材配置についても検討を行うよう要望した。

この他、子ども・子育て支援新制度関係議案、地方教育行政法改正関係議案など16条例の制定、一部改正を原案のとおり可決した。

● 経済環境委員会 ●

ひた生活領事館イン福岡の廃止条例と平成27年度日田市一般会計当初予算などを可決

ひた生活領事館イン福岡の設置及び管理に関する条例の廃止は、ひたブランドの福岡戦略拠点としていた「ひた生活領事館イン福岡」の機能を、大丸福岡天神店内へ移転することから、現在の施設を閉鎖するため、当該条例の廃止を行うもので、原案のとおり可決した。

平成27年度日田市一般会計予算のうち、当委員会が審査した部分は、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金420万円、河川環境向上対策事業1132万8千円、焼却施設等更新検討事業36万円、コントラクター組織整備事業1044万3千円、有害鳥獣捕獲事業2418万2千円、日

田材ブランド化促進事業106万3千円、内水面資源維持事業補助金778万8千円、中小企業振興基本条例検討事業22万4千円、奥日田地域観光施設整備事業457万4千8百円、消費生活センター設置準備事業280万1千円などで、全会一致で可決した。個人番号カード交付事業3182万2千円は、個人番号の通知カードや、交付申請書を全市民に送付するもので、その業務委託先への交付金が主なものであるが、このマイナンバー制度については、個人情報保護に必要な措置を講ずるよう意見があった。

平成26年度補正予算のうち、木づかい促進事業は、日田材のPRとブランド化等を図るものであり、住宅関連業界の活性化や、日田材の良さを広める取組として今後も継続していくよう強く要望した。地域消費喚起プレミアム商品券発行支援事業は、商品券に20%のプレミアムを付けて発行し、地元消費の拡大や地域経済の活性化を図るものだが、発行に当たっては、希望する市民に広く行き渡るよう販売方法を十分検討するよう要望した。

● 建設委員会 ●

平成27年度日田市一般会計当初予算などを可決

日田市簡易水道事業の設置に関する条例の一部改正については、上水道の水量、水圧不足を解消し水道事業の効率化を図るため、東部第2地区簡易水道を上水道事業へ統合するものであり、原案のとおり可決した。

平成27年度日田市一般会計予算のうち、当委員会に審査の付託された部分については、次の意見・要望を付し、原案のとおり可決した。

市道沿線支障物除去事業については、市道へ張り出した樹木等を除去し安全な通行を確保するもので、振興局管内では危険な箇所が多く見受けられることから、土地所有者に対して除去の協力を要請するよう意見があった。

地域生活道路整備事業については、生活に密着した道路の改良や舗装側溝の整備を行うものであり、地元要望を取り入れながら速やかに取り組むよう強く要望した。

月隈公園整備事業については、

大型バスの駐車場の位置を変更し併せて歩道を設置することで、交通渋滞の緩和と歩行者の安全確保を図るもので、事業に当たっては、イベント日程を考慮し、地元との協議を十分行い取り組むよう要望した。

公共下水道建設費のうち雨水工事では、近年都市化の進展や局地的な集中豪雨に伴い、下水道の雨水排除能力を超える雨水流出が頻繁に生じていることから、三本松雨水幹線の改修工事を始め、港町児童公園及び大原グラウンド駐車場の地下に雨水貯留施設を設けるものであり、浸水被害の解消と、地域住民の安全と安心のためにも早期に着工するよう要望した。



整備予定の月隈公園駐車場



常任委員会の行政視察報告

総務委員会

◆ 期日 平成26年10月14日(火)

～ 10月16日(木)

◆ 視察地及び項目

- ① 桐生市(群馬県)
- ・ 人口減少対策について
- ② 行田市(埼玉県)
- ・ 人口減少対策について
- ③ 多摩市(東京都)
- ・ 公契約条例について

◆ 視察内容

桐生市では、人口減少問題への対応策を見いだすべく、平成24年度に「人口減少対策検討委員会」を組織し、「人口減少対策に関する提言書」を取りまとめた。平成25年度においては、「人口対策室」を新設し、「提言書」を基礎資料として、全庁体制で具体的施策の検討・準備を進めてきた。特に子育て向け住宅整備、特色ある教育の実現、婚活イベントの開催支援を重点施策として取り組み、情報発信として、居住促進用パンフレットを作成した。今後は、平成26年度の第1段階の事業に続き、切れ

目のない支援や施策を実施すべく、第2段階の事業展開に向けた準備を進めていくことにしている。

次に、行田市は、平成14年以降、人口が減少に転じている中、定住促進の規範となる行田市定住促進基本条例を平成25年3月に制定し、計画期間は平成25年度から5年間、人口は8万5千人の維持を目標とした。基本方針には、若者を中心とした定住促進のための総合的な対策を戦略的かつ計画的に進めるとしており、重点施策は、市・市民・事業者の相互理解と協力のもとに実施している。

最後に、多摩市では、平成22年に現市長が公契約条例の制定を掲げ当選し、平成23年12月に条例が可決された。条例の特徴として①工事に關して一人親方も対象②工事の熟練労働者の割合を80%以上③委託の対象範囲が広い④委託業務、指定管理では60歳以上は対象外⑤継続雇用に努めると明記している。公契約の一番の目的は、このツールを活用して政策を実現し、よりよい地域社会を作り上げてい

くことであるとしている。

教育福祉委員会

◆ 期日 平成26年10月6日(月)

～ 10月8日(水)

◆ 視察地及び項目

- ① 多摩市(東京都)
- ・ 多摩市立複合文化施設 パルテノン多摩について
- ② 武蔵野市(東京都)
- ・ 地域包括ケアシステムの推進について
- ③ 町田市(東京都)
- ・ いじめ予防やいじめ発見の取組について

◆ 視察内容

多摩市については、台風により交通機関に影響が出たため、視察を中止し、移動のみとなったものである。

次に、武蔵野市では、在宅介護支援センターを中心とした従来の小地域完結型の福祉サービスや、平成12年の介護保険制度開始時に制定した「武蔵野市高齢者福祉総合条例」に規定する高齢者施策により地域包括ケアを進めてきたが、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年に向けて、さらに推進する必要があると考えている。

特色ある取組として、地域での見守りや社会とのつながりが必要な方の生活を支援する「近・小・軽」の施設であるテンミリオンハウス事業や、誰もが気軽に外出できる町を目指し、外出が困難な方のための移送サービスを行うイエローキャブ事業に取り組んでいる。

最後に、町田市では、いじめ防止対策推進法並びに東京都いじめ防止対策推進条例に基づき、町田市いじめ防止基本方針を定め、これまで以上に学校、教育委員会、さらには家庭や地域も含めた社会全体が一丸となって、いじめ問題への取組を推進している。

特に、小中一貫町田っ子カリキユラム(規範教育)を作成し、社会のルールや常識などを教え、正しい判断や行動に基づく社会参加ができる児童・生徒を育てる指導に取り組んでいる。また、全ての小中学生に毎月一回、心のアンケート(いじめの実態調査)を実施し、いじめの早期発見と適切な対応を促進している。





経済環境委員会

◆ 期日 平成26年10月15日(水)

～ 10月17日(金)

◆ 視察地及び項目

① 高山市(岐阜県)

・ 新しい木材加工産業について

(飛騨産業株式会社)

② 岐阜市(岐阜県)

・ 中心市街地空き店舗活用事業について

③ 東近江市(滋賀県)

・ 有害鳥獣対策について

◆ 視察内容

高山市の飛騨産業株式会社は、本来家具には向かないとされている杉を使った家具などの木工品を多く手掛け、安物ではない「本物家具」の生産を目指す企業であり、伝統的技法だけでなく、地元の大学から退官教授を受け入れるなど、新技術の研究にも力を入れ、高品質でデザイン性の高い製品やその思想にも各方面から高い支持を得ることで、ブランドイメージとして確立することに成功し、売上げを伸ばしている。その考え方や現状について話を聞くとともに、工場見学を目的に視察を行った。

次に、岐阜市は、全国で問題と

なっている中心市街地の空洞化対策として、市街地の空きビルを利

用して、若い新規就業者のニーズに応えた貸付けを行うだけでなく、

その商店街の中で孤立しないよう、ほかの入居者や商店主、また地域とコミュニケーションをとらせる

ことで、継続性のあるにぎわいを街に取り戻そうとしている。その

事業展開の中心となった岐阜市のにぎわいまち公社から話を聞くとともに、現地を視察した。

最後に、東近江市の永源寺地区

では、里山に人が入らなくなったことなどにより、有害鳥獣の捕獲

や侵入防止の対策を行っても、農作物等への鳥獣被害がやまない状況であった。しかし、国の里山整備

事業を活用することで、集落ごとに周辺の里山を整備し、共同管理する「原点回帰」を行なうこと

で、被害が半減する成果が現れていることから、現地を視察するとともに、市担当者や地域の代表者

から、経緯など、具体的な説明を受けた。

◆ 期日 平成26年10月21日(火)

建設委員会

～ 10月23日(木)

◆ 視察地及び項目

① 坂井市(福井県)

・ 空き家リフォーム支援事業

② あわら市(福井県)

・ 芦原温泉駅周辺整備事業

③ 白山市(石川県)

・ 白峰地区中心市街地再整備事業

◆ 視察内容

坂井市は、JR北陸本線が2駅

えちぜん鉄道三国芦原線が9駅設置されるなど、福井市のベッドタウンとして利便性が高い。「定住

促進空き家リフォーム支援事業」は定住、転入を促進するとともに、

空き家の有効活用を図ることを目的に、「坂井市空き家情報バンク」に登録されている空き家を購

入し、居住するための改修工事等に要する経費の一部を補助するものである。また、「空き家対策条

例」により、様々な空き家問題の解決に向け取り組んでいるが、自治体限りの対策では限界があると

して、国の支援も必要である。

次にあわら市では、平成26年度末の北陸新幹線金沢駅開業を見据

え、福井県の北の玄関口となるJR芦原温泉駅周辺のにぎわいづく

りが重要な課題となっている。住民と市が協働して、豊かな地域資

源を生かし、回遊性を高めるため、駅を始め、点在する施設・拠点を

つなぎ、歩きたくなるエリアづくりを目指している。

最後に白山市の南部、国内有数の豪雪地帯で知られる白峰地区で

は、基幹産業である観光産業の衰退や、過疎化が顕著となり地域再

生が課題となった。合併に伴う新市建設要望事業として、道路・公園整備などの基幹産業と、温泉整

備やにぎわい創出などの提案事業を効果的に実施したことにより、

来訪客の増加へとつながり特に、総湯・地域交流センターは、現代

版湯治場として、町づくりの拠点として地区全体のにぎわいに大きく

貢献している。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、各振興局、振興センター、淡窓図書館、地区公民館には、会議録を備えています。3月定例会の会議録は、6月上旬から閲覧することができます。



虚礼廃止にご理解ご協力を!

公職選挙法(寄附行為)に関する Q&A

Q 自治会や老人会等の各種団体の総会に案内を受けた議員が、ご祝儀やお酒を持参して出席することができますか。

A ご祝儀やお酒は寄附に当たりますので、禁止されています。

Q 地区のお祭等に際し、議員がお酒、ご祝儀を出すことができますか。

A 寄附に当たりますので、禁止されています。

この他、議員が、地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

子育て支援に関する 政策提言書を提出



市議会では、昨年4月に施行された議会基本条例に基づき、議会内に政策研究会を設置しました。

今回、「子どもの医療体制の整備」と「子育てしやすい雇用環境づくり」をテーマとして調査・研究に取り組み、市長に対して子育て支援に関する5つの項目について提言を行い、今後の市の予算や施策に反映させるよう要望しました。

公平委員会委員

次の方を日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員に選任することに同意しました。

一木 俊廣 氏(淡窓一丁目)

人権擁護委員

次の方を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

畔津 憲一 氏(天神町)

第2回定例会議事日程

次回(6月)定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。

なお、正式な日程は6月3日(水)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 6月8日(月) …… 開会
- 6月15日(月)、18日(木) …… 一般質問
- 19日(金) …… 議案質疑
- 6月22日(月) …… 議案質疑
- 6月23日(火)、24日(水) …… 各委員会
- 25日(木) …… 閉会
- 6月29日(月) …… 閉会



議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、本会議・委員会はどなたでも傍聴することができます。本会議場では、車いす(3台分)での傍聴もできます。

皆さんのお越しをお待ちしています。

編集後記

風薫る季節となり、激動の中で平成27年度がスタートしました。

市町村合併から10年が過ぎ、新年度は「地方創生」元年としての「日田市版総合戦略」、「人口ビジョン」及び「定住自立圏構想共生ビジョン」の策定作業が始まります。今後の日田市を支える重要な施策となるものであり、市民参画の面からも、市民の皆様と協働しながら取り組んでいくこととなります。私たちが「新生ひた」を目指して、市民の声には忠実に耳を傾けてまいり所存であります。今後とも議会だよりのご愛読をよろしく願います。

(坂本 茂)

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎082214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。

